

2022年度第1四半期 決算説明会資料

2022年8月8日

100年をつくる会社



1

業績ハイライト

3

2

第1四半期トピック

4

3

事業別の概況

6

1 業績ハイライト

単体建設事業を中心に、通期予想に対して着実に進捗

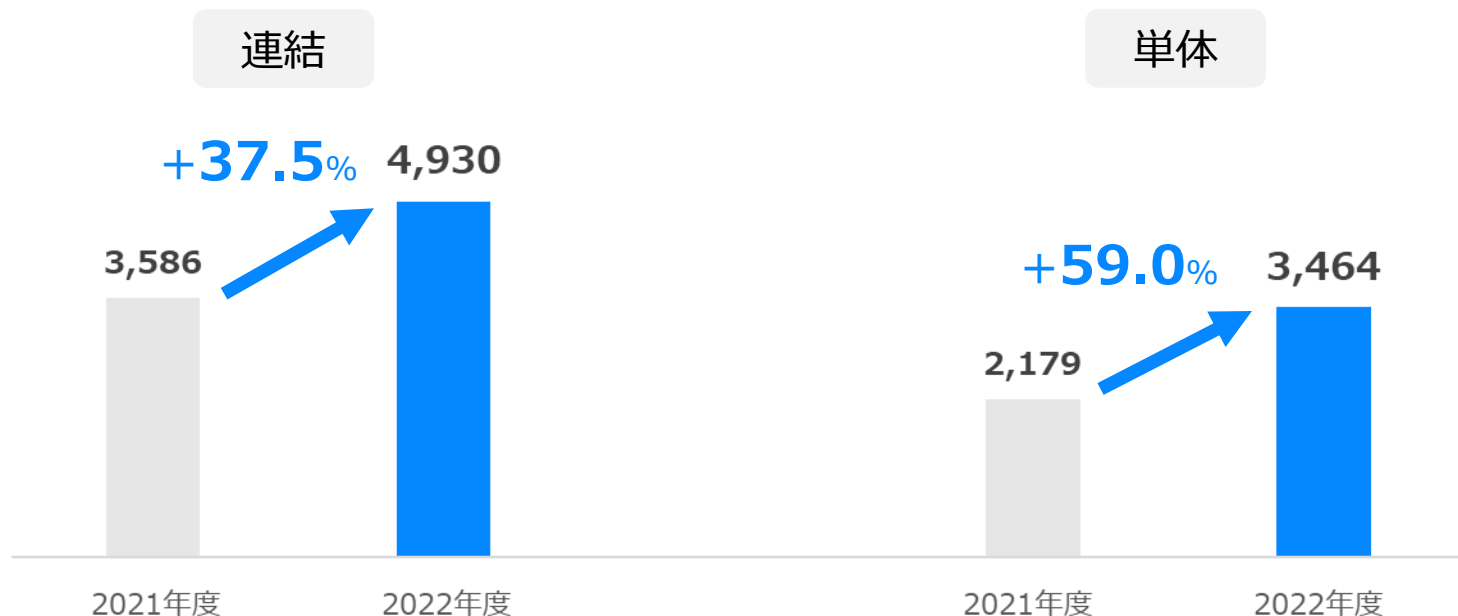
(億円)	連結					単体				
	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比	2022年度 通期予想	進捗率	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比	2022年度 通期予想	進捗率
売上高	4,538	4,996	+458	22,700	22.0%	2,574	3,170	+595	13,200	24.0%
営業利益	266	188	△77	1,080	17.5%	141	150	+8	690	21.8%
経常利益	308	276	△31	1,220	22.7%	197	217	+19	820	26.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	220	196	△24	850	23.1%	145	161	+16	600	26.9%
建設事業受注高	3,586	4,930	+1,343	20,700	23.8%	2,179	3,464	+1,285	13,200	26.2%
	2021年度末		前年度末比			2021年度末		前年度末比		
有利子負債残高	3,599	3,837	+238	5,000	—	1,993	1,593	△400	2,300	—

- 連結業績は、単体建設事業の着実な進捗などにより増収となった一方、海外開発事業における減少を主因に減益となった
- 単体業績は、大型建築工事の施工本格化を主因に増収増益となった
- 建設事業受注高は、国内、海外ともに大型工事を複数受注し、前年同期を上回った
- 通期の連結当期純利益予想に対する進捗率は、時間経過率と同様25%程度である

2 第1四半期トピック

建設受注高は連結・単体ともに前年同期から大幅に増加

第1四半期累計 建設事業受注高（億円）



- 国内においては、公共投資が底堅く推移する中、製造業、非製造業ともに増加傾向にある民間設備投資がけん引し、建設需要は堅実な動きをみせている
- 海外では、欧米における建設需要が堅調に推移しており、東南アジアにおいても、経済活動の正常化が進み、データセンターや生産施設などの建設投資に回復の動きがみられる

2 第1四半期トピック | 主要受注工事

国内、海外において、複数の大型工事を受注

種別	工事名称	発注者	所在地
建築	横浜市旧市庁舎街区活用事業 新築工事	三井不動産株式会社、鹿島建設株式会社、京浜急行電鉄株式会社、第一生命保険株式会社、株式会社竹中工務店、株式会社ディー・エヌ・エー、東急株式会社	神奈川県
建築	(仮称) 豊洲4-2街区開発計画 A棟新築工事	三菱地所株式会社	東京都
建築	品川開発プロジェクト（第Ⅰ期）2街区新築工事	東日本旅客鉄道株式会社	東京都
土木	(仮称) 神楽山風力発電事業建設工事	いわき神楽山復興エネルギー合同会社	福島県
海外	Ililani（集合住宅）※	Ililani, LLC	米国（ハワイ州）

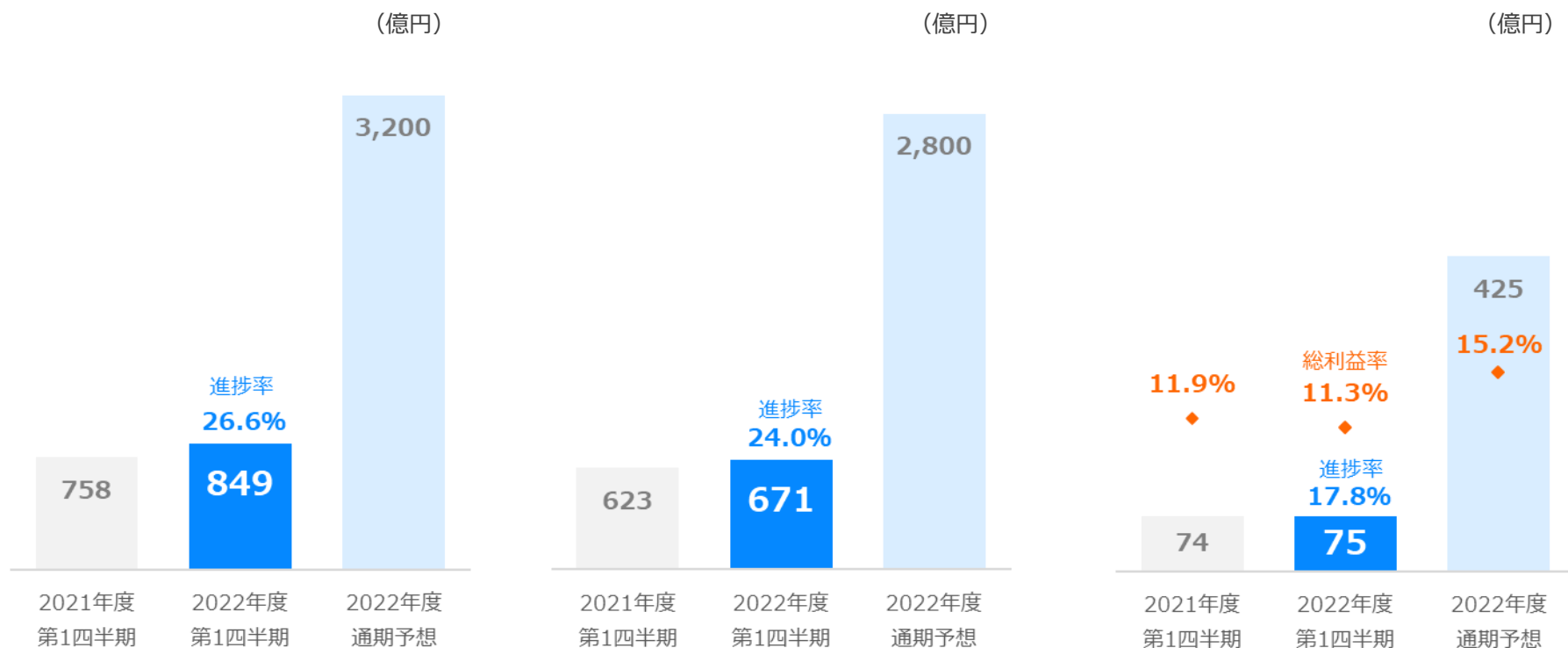
※はKUSAの受注工事

3 事業別の概況 | 土木事業(単体)

受注高

売上高

売上総利益



2022年度第1四半期

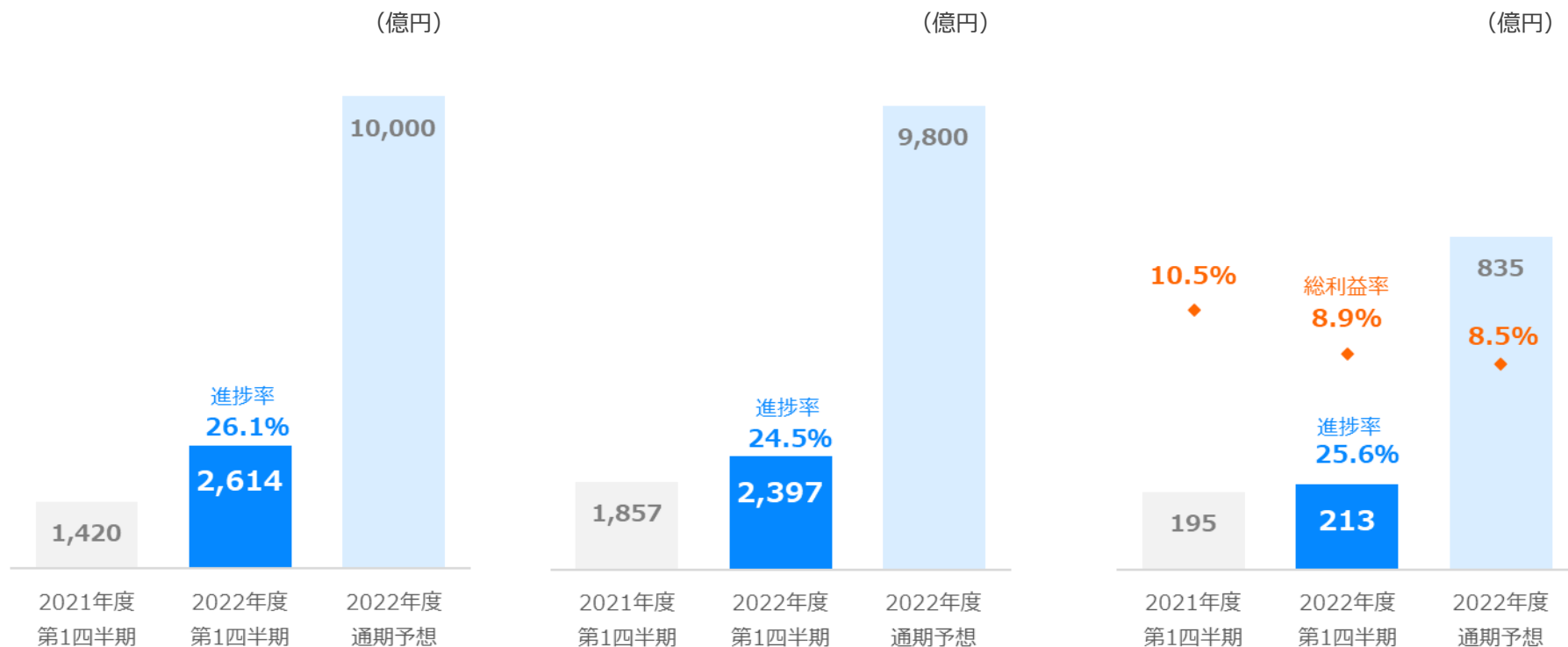
- 受注高は、大型工事の受注などにより、前年同期を上回った
- 売上高は、手持ち工事の順調な進捗によって増収となった
- 売上総利益は、売上総利益率は低下したものの、増収に伴い前年同期と同水準となった
- 期末に向けて竣工を迎える案件が増加することなどから、通期の売上総利益率予想15.2%に変更はない

3 事業別の概況 | 建築事業(単体)

受注高

売上高

売上総利益



2022年度第1四半期

- 受注高は、大型オフィス案件など大型工事を複数受注し、前年同期を大幅に上回った
- 売上高は、手持ち大型工事の施工本格化を主因に、増収となった
- 売上総利益は、竣工工事が少ないことなどから売上総利益率が低下したものの、増収に伴い増益となった
- 資機材価格上昇などのリスク要因を織り込み、通期の売上総利益率は8.5%を予想している

3 事業別の概況 | 開発事業等(単体)

受注高

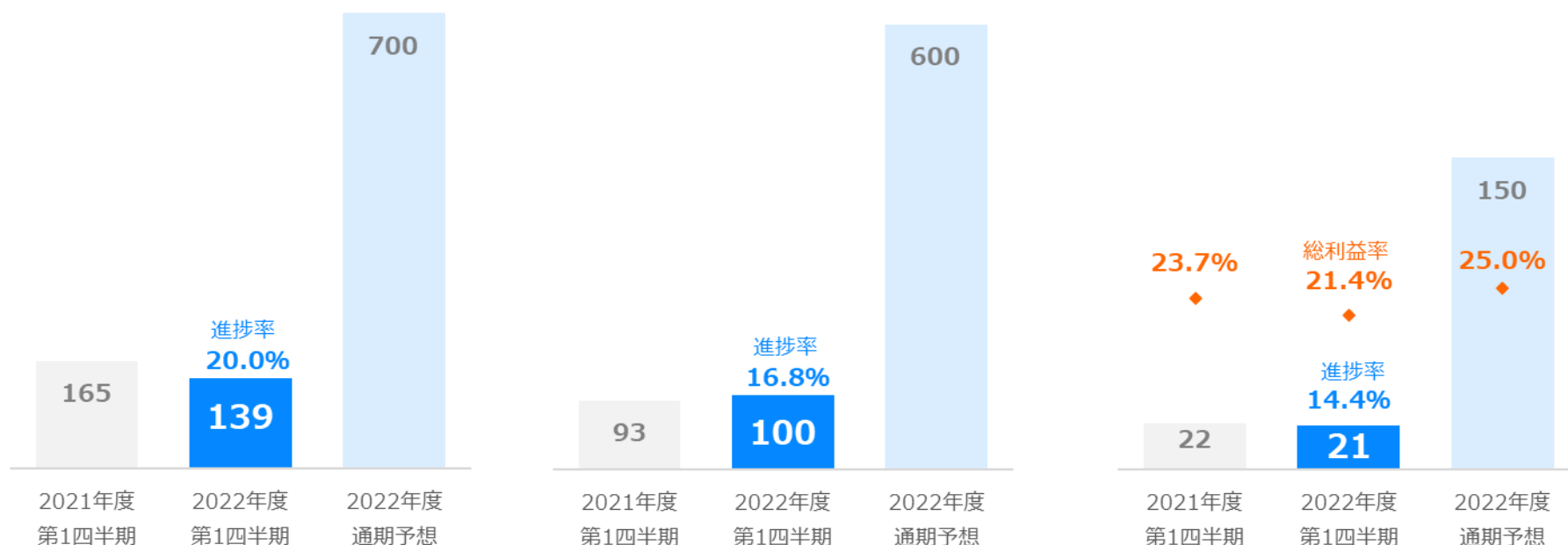
(億円)

売上高

(億円)

売上総利益

(億円)



2022年度第1四半期

- 販売事業における売却案件が少なかった一方、賃貸事業や設計・エンジニアリング事業は安定的に推移し、売上高、売上総利益ともに前年同期と同水準となった
- 今後売却を予定する開発案件があり、通期の売上総利益は150億円を予想している

建設受注高

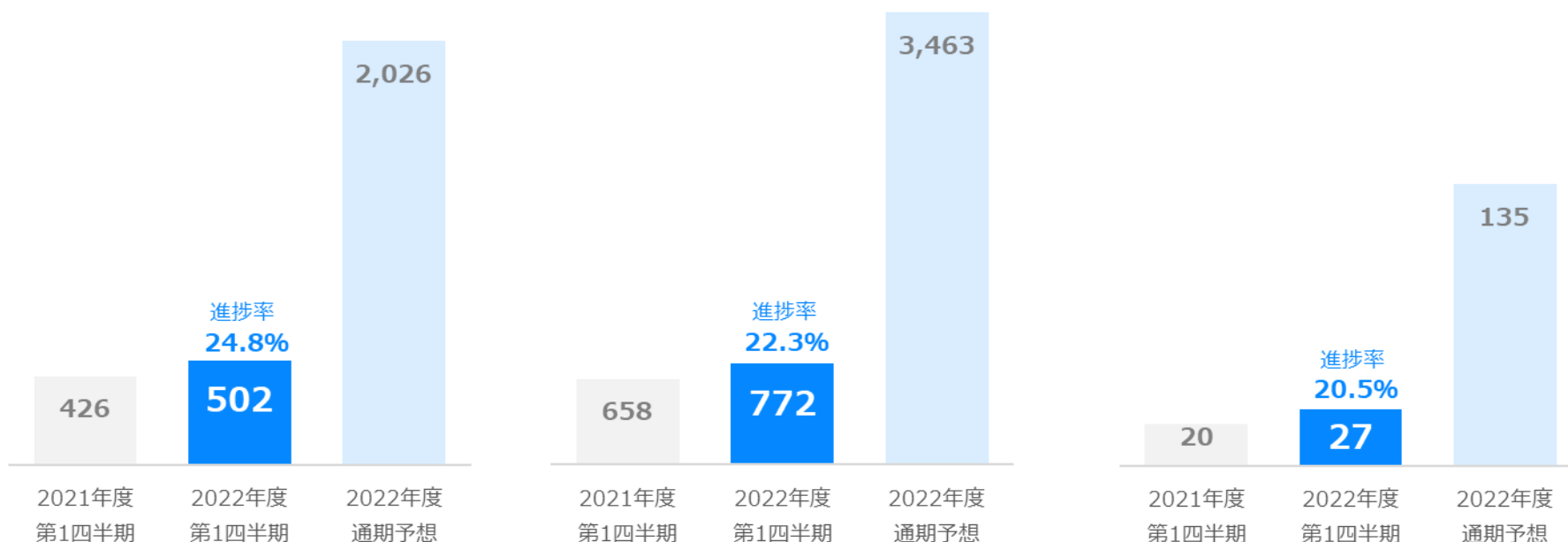
売上高

四半期純利益

(億円)

(億円)

(億円)

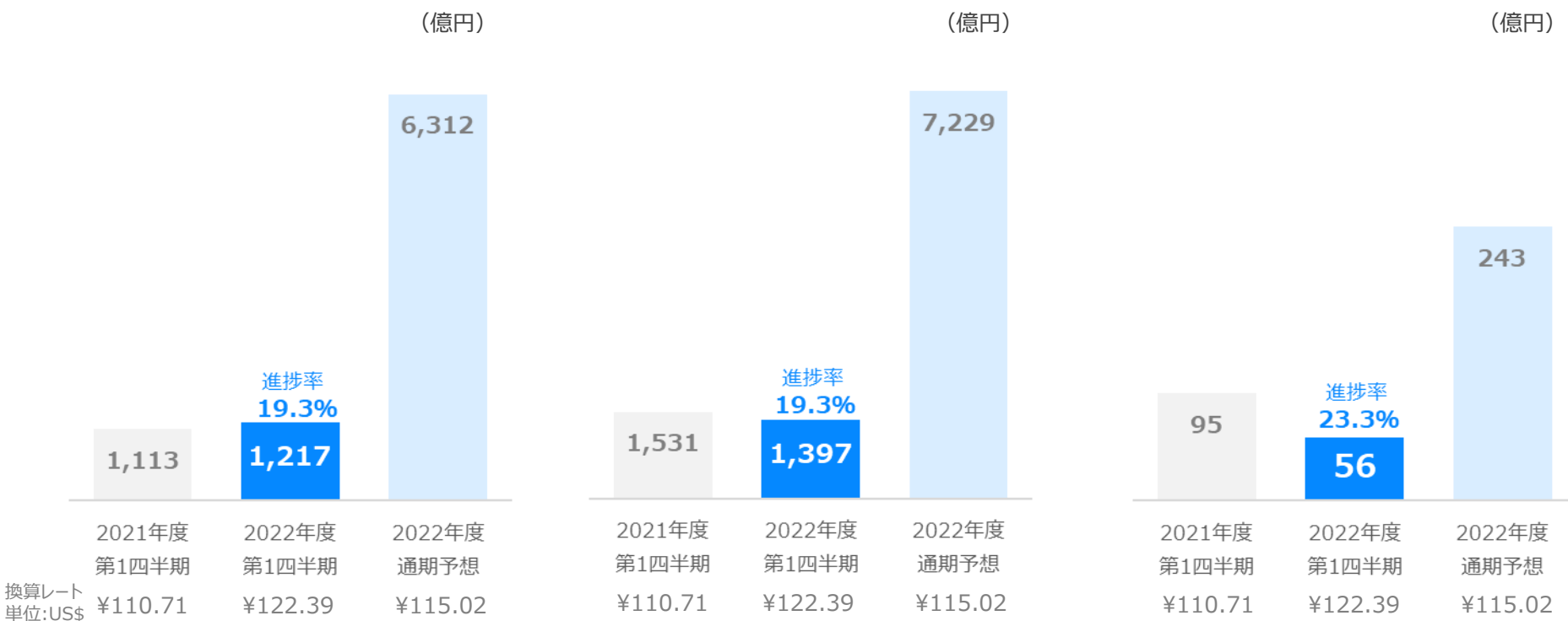
**2022年度第1四半期**

- 建設受注高は、建築の大型杭工事の受注などにより、前年同期を上回った
- 売上高は、手持ち工事の順調な進捗により増収となった
- 四半期純利益は、手持ち大型工事の損益改善やリース物件の売却などを主因に増益となった
- 通期予想に対しては、例年と同水準の進捗状況であり、段階的な損益改善を見込んでいる

建設受注高

売上高

四半期純利益

**2022年度第1四半期**

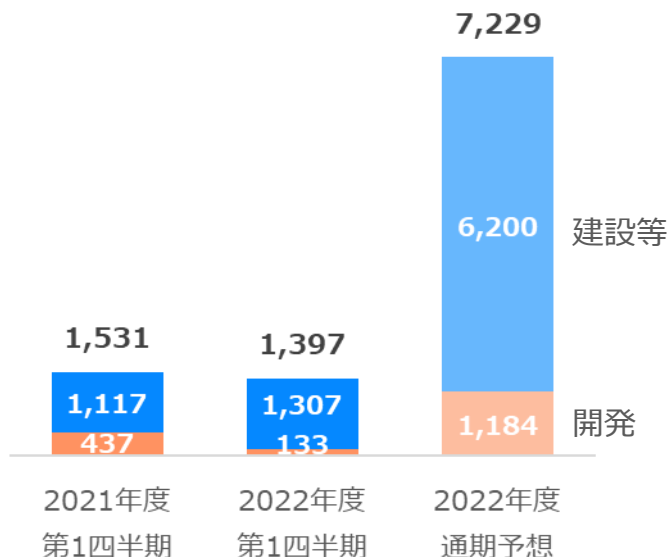
- 建設受注高は、台湾や東南アジアの受注が増加し、前年同期を上回った
- 売上高・四半期純利益は、米国における流通倉庫開発事業の売却件数の減少を主因に減収減益となった
- 通期の当期純利益は、前期と同水準の243億円を予想している

3 事業別の概況 | 海外関係会社(建設等・開発事業別)

米国・欧州を中心に開発事業は引き続き堅調に推移

※事業別の数値については内部取引調整前数値を記載

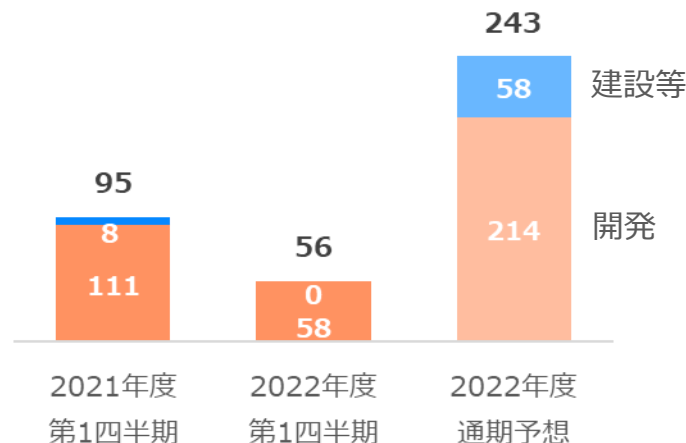
海外関係会社売上高 (億円)



換算レート 単位:US\$
 ¥110.71 ¥122.39 ¥115.02

海外関係会社当期純利益 (億円)

※当社の開発事業の収益は、案件により営業外収益や特別利益に計上されるケースがあるため、**当期純利益で業績を管理**している



¥110.71 ¥122.39 ¥115.02

- 建設事業等は、豊富な手持ち工事の順調な進捗により、売上高が増加した。当期純利益については、期末にかけて段階的に改善していくと見込む
- 開発事業は、米国流通倉庫開発事業における物件売却の減少を主因に、減収減益となった
- 米国流通倉庫開発事業の減少は、前年同期の物件売却が高水準であったことが要因だが、今期も計画的な売却を実現しており、金利上昇等の影響は軽微（物件売却件数：前年同期7件・当第1四半期2件）
- 米国における賃貸住宅やオフィス等の開発事業や欧州における流通倉庫開発事業なども堅調に推移

100年をつくる会社



お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部
コーポレート・コミュニケーショングループ
E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。